

# 四半期報告書

(第68期第2四半期)

**IMV 株式会社**

(E02352)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**IMV 株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱里 一也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱里 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,620,538	4,346,045	6,119,313
経常利益 (千円)	698,744	979,442	726,395
四半期(当期)純利益 (千円)	463,091	554,493	448,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,403	551,326	466,107
純資産額 (千円)	3,095,915	3,555,726	3,086,117
総資産額 (千円)	8,534,976	9,126,641	7,762,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.33	33.93	27.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	39.0	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,988	186,626	261,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,431	△23,886	△170,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,777	108,470	57,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,380,165	1,399,790	1,111,550

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.79	19.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の高まりや設備投資の持ち直しなど、内需を中心に回復基調が続きました。しかしながら、新興国を中心とする海外景気の下振れ懸念や円安による輸入物価の上昇、消費税増税後の個人消費への影響など不透明な状況も残されています。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムの販売をイギリス、ドイツをはじめとした欧州諸国においてさらに強化しております。また、地震監視装置・振動計測装置の海外での販売を行う等、メジャリングシステムの販路拡大に向けた活動を行いました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスにおいて、自動車関連業界・航空宇宙関連業界を中心に順調に売上が推移し、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,346百万円となり、前年同四半期と比べ725百万円の増収(対前年同四半期比20.0%増)となりました。利益面では増収効果により経常利益は979百万円となり前年同四半期と比べ280百万円の増益(対前年同四半期比40.2%増)となり、四半期純利益は554百万円となり前年同四半期と比べ91百万円の増益(対前年同四半期比19.7%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### ①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)の売上が依然として順調であり、欧州地域向けの振動シミュレーションシステムの売上也増加しました。また、航空宇宙関連業界において大型案件の売上が計上したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は3,128百万円となり前年同四半期と比べ539百万円の増収(対前年同四半期比20.8%増)となりました。



## ②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、中国・台湾へ地震監視装置及びベトナムへ振動計測装置の販売を行う等、販路拡大に向けた活動を行いました。国内における高額な多チャンネル仕様の製品の伸び悩みにより、売上高につきましては、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は471百万円となり前年同四半期と比べ12百万円の減収(対前年同四半期比2.6%減)となりました。

## ③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、名古屋テストラボにおいては、自動車関連業界のHV・EV関連等の試験が引き続き好調でありました。大阪テストラボにおいては、建機関連業界を中心とした大型試験機の受託試験、鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移しました。また、東京テストラボにおいては、前連結会計年度に設備増強した耐震用試験が順調に推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は746百万円となり前年同四半期と比べ198百万円の増収(対前年同四半期比36.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,363百万円増加し、9,126百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,464百万円増加し、6,292百万円となりました。この主な要因は、製品の減少167百万円があったものの、現金及び預金の増加294百万円、受取手形及び売掛金の増加1,169百万円、仕掛品の増加121百万円及び原材料の増加19百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ100百万円減少し、2,834百万円となりました。この主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少109百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ894百万円増加し、5,570百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ791百万円増加し、4,590百万円となりました。この主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少15百万円、未払金の減少79百万円、未払費用の減少50百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加554百万円及び短期借入金の増加100百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ102百万円増加し、980百万円となりました。この主な要因は長期借入金の増加105百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ469百万円増加し、3,555百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加472百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.8ポイント減少し39.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、1,399百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ47百万円減少し186百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益934百万円、たな卸資産の減少額30百万円及び仕入債務の増加額518百万円等による増加要因が、売上債権の増加額1,167百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期累計期間と比べ87百万円減少し23百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ192百万円減少し108百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入300百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出209百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

## (6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	17.65
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,399,320	8.25
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,301,000	7.67
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	4.80
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	794,000	4.68
エスベック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,353	3.62
小嶋 健太郎	大阪市中央区	415,464	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	308,000	1.82
北中 壽一	東京都調布市	305,000	1.80
計	—	9,709,897	57.26

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 613,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,322,000	16,322	—
単元未満株式	普通株式 22,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,322	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	613,000	—	613,000	3.62
計	—	613,000	—	613,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式353株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,317,596	1,611,857
受取手形及び売掛金	1,669,414	2,838,668
製品	280,369	112,891
仕掛品	1,026,288	1,147,531
原材料	314,757	333,927
繰延税金資産	142,492	153,560
その他	77,919	95,855
貸倒引当金	△1,199	△1,999
流動資産合計	4,827,639	6,292,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	923,996	886,835
土地	1,526,802	1,526,802
その他	304,124	232,085
有形固定資産合計	2,754,922	2,645,723
無形固定資産	25,473	33,535
投資その他の資産	154,761	155,090
固定資産合計	2,935,158	2,834,349
資産合計	7,762,797	9,126,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,123	1,601,979
短期借入金	1,560,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	324,914	309,848
未払金	193,166	113,965
未払費用	221,642	170,719
未払法人税等	159,019	393,791
製品保証引当金	57,000	58,000
その他	236,045	282,556
流動負債合計	3,798,911	4,590,860
固定負債		
長期借入金	581,841	686,941
繰延税金負債	33,175	31,638
長期未払金	194,859	194,859
資産除去債務	37,499	37,815
その他	30,392	28,801
固定負債合計	877,767	980,054
負債合計	4,676,679	5,570,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	2,150,869	2,623,644
自己株式	△109,829	△109,829
株主資本合計	3,063,420	3,536,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,953	19,793
為替換算調整勘定	3,743	△263
その他の包括利益累計額合計	22,697	19,530
純資産合計	3,086,117	3,555,726
負債純資産合計	7,762,797	9,126,641



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,620,538	4,346,045
売上原価	2,231,257	2,534,456
売上総利益	1,389,280	1,811,588
販売費及び一般管理費	※1 750,698	※1 866,289
営業利益	638,582	945,299
営業外収益		
受取利息	386	240
受取配当金	462	811
為替差益	55,496	23,834
受取賃貸料	7,315	14,311
セミナー収入	1,997	3,405
雑収入	7,621	4,383
営業外収益合計	73,280	46,987
営業外費用		
支払利息	8,094	7,145
賃貸収入原価	1,356	1,913
雑損失	3,667	3,785
営業外費用合計	13,118	12,844
経常利益	698,744	979,442
特別損失		
固定資産除却損	281	1,867
減損損失	—	43,512
特別損失合計	281	45,379
税金等調整前四半期純利益	698,462	934,063
法人税、住民税及び事業税	228,752	384,615
法人税等調整額	6,618	△5,045
法人税等合計	235,371	379,569
少数株主損益調整前四半期純利益	463,091	554,493
四半期純利益	463,091	554,493

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463,091	554,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,912	840
為替換算調整勘定	399	△4,007
その他の包括利益合計	12,312	△3,166
四半期包括利益	475,403	551,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,403	551,326
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	698,462	934,063
減価償却費	119,616	102,132
減損損失	—	43,512
のれん償却額	1,817	1,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
受取利息及び受取配当金	△848	△1,052
受取賃貸料	△7,315	△14,311
支払利息	8,094	7,145
為替差損益 (△は益)	△20,605	△13,667
固定資産除却損	281	1,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△464,873	△1,167,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,390	30,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	200,549	518,931
その他	△31,104	△111,906
小計	477,881	332,745
利息及び配当金の受取額	703	1,119
利息の支払額	△7,903	△7,175
法人税等の支払額	△236,993	△151,719
法人税等の還付額	300	11,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,988	186,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,578	△7,026
有形固定資産の取得による支出	△97,701	△19,326
無形固定資産の取得による支出	△8,928	△5,022
保険積立金の解約による収入	2,049	790
定期預金の預入による支出	△5,518	△6,019
その他	244	12,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,431	△23,886
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	540,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△257,826	△209,966
配当金の支払額	△81,396	△81,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,777	108,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,910	17,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,244	288,240
現金及び現金同等物の期首残高	921,920	1,111,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,380,165	※1 1,399,790

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	19,548千円	26,393千円
販売手数料	20,773 "	24,258 "
製品保証引当金繰入額	45,517 "	58,000 "
役員報酬	49,016 "	49,904 "
給与手当	143,791 "	167,617 "
賞与	36,949 "	35,841 "
旅費交通費	45,965 "	48,815 "
租税公課	34,274 "	36,528 "
研究開発費	130,869 "	202,289 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,581,672千円	1,611,857千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△201,506 "	△212,066 "
現金及び現金同等物	1,380,165千円	1,399,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	81,725	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,718	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円33銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,091	554,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,091	554,493
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,343,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

I MV株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年5月14日

**【会社名】** I M V 株式会社

**【英訳名】** I M V C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 二郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第68期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。